

平成 19 年 6 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 11 月 21 日

上場会社名 株式会社デジタルガレージ

(JASDAQ・コード番号: 4819)

(URL <http://www.garage.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 CEO 林 郁  
責任者役職・氏名 取締役 経営管理本部長 櫻井 光太

TEL: (03)5465-7747

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
連結 (新規) 4 社 (除外) - 社  
持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 19 年 6 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月期第 1 四半期	4,280	( 129.8)	1,000	( )	960	( )	431	( )
18 年 6 月期第 1 四半期	1,862	( 76.5)	192	( )	327	( )	376	( )
(参考)18 年 6 月期	12,476		1,703		1,505		338	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 6 月期第 1 四半期	5,456	63	5,351	58
18 年 6 月期第 1 四半期	4,783	46	(注)	
(参考)18 年 6 月期	4,294	73	3,971	69

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。ただし、18 年 6 月期第 1 四半期の営業利益、経常利益及び四半期純利益におけるパーセント表示は当該四半期がマイナスであるため記載を省略しております。また、19 年 6 月期第 1 四半期の営業利益、経常利益及び四半期純利益におけるパーセント表示は前年同四半期がマイナスであるため記載を省略しております。  
18 年 6 月期第 1 四半期は新株予約権等を発行しておりますが、1 株当たり四半期純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は記載しておりません。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第 1 四半期(平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)における我が国経済は、原油価格の高騰や金利上昇等の懸念材料は残るものの、企業収益の改善を背景として民間設備投資が増加し、また雇用情勢の改善等による個人消費の回復も見られるなど、全般的には引き続き回復基調を辿りました。また、当社を取り巻くインターネットおよびブロードバンド関連の環境につきましても、平成 18 年 6 月末時点でブロードバンド利用者数が 2,400 万人を超えるなど、継続的な拡大基調にあります。

このような状況下、ソリューション事業におきましては、前連結会計年度に設立致しました連結子会社(株)D Gメディアマーケティングが順調に業容を拡大し、また、同(株)ディージー・アンド・アイベックス(旧アイベックス・アンド・リムズ(株))の業績も堅調に推移していることから、売上高は1,208百万円(対前年同期比281百万円増、同30.4%増)、営業利益も13百万円(前年同期は営業損失39百万円)となりました。

ポータル/ブログ事業におきましては、連結子会社(株)カカコムにおいて、出店店舗への従量型料金体系の導入やマネーカテゴリ等の各種新規カテゴリの開設による収益の多様化を図った結果、売上高は1,072百万円(対前年同期比653百万円増、同156.1%増)、営業利益も165百万円(前年同期は営業損失85百万円)と大幅な増収増益となりました。

ファイナンス事業におきましては、連結子会社(株)イーコンテクトにおける決済・物流事業が順調に拡大伸張し、売上高は619百万円(対前年同期比102百万円増、同19.9%増)となりました。しかしながら、一方で新規設立子会社の創業コストの負担等もあり、営業利益は122百万円(対前年同期比6百万円減、同5.4%減)にとどまりました。

また、インキュベーション事業におきましては、過年度より投資・育成を行ってまいりました(株)アルクが、平成18年8月にジャスダック証券取引所に上場致しました。これにより、売上高は1,379百万円、営業利益も871百万円(前年同期は営業損失46百万円)と連結業績に大きく貢献致しました。

この結果、当第 1 四半期(平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)の連結売上高は 4,280 百万円(対前年同期比 2,417 百万円増、同 129.8%増)、営業利益は 1,000 百万円(前年同期は営業損失 192 百万円)、経常利益も 960 百万円(前年同期は経常損失 327 百万円)となり、四半期純利益は 431 百万円(前年同期は四半期純損失 376 百万円)と大幅な増収増益となりました。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期第1四半期	27,301	11,198	27.4	94,623. 27
18年6月期第1四半期	24,132	6,698	27.8	85,176. 16
(参考)18年6月期	27,774	10,668	26.1	91,745. 46

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期第1四半期	497	674	490	8,259
18年6月期第1四半期	677	473	826	8,050
(参考)18年6月期	1,898	3,305	2,806	7,471

## 【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

## (1) 財政状態の変動状況

## (流動資産)

当第1四半期末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて467百万円増加し、17,990百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金ならびにその他流動資産がそれぞれ787百万円、653百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が708百万円、営業投資有価証券が売却等により296百万円減少したものであります。

## (固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて940百万円減少し、9,310百万円となりました。この主な要因は、前期まで非連結子会社であった子会社の新規連結、ならびに匿名組合出資の払戻等により、投資有価証券が958百万円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて920百万円減少し、12,864百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が主として税金の支払により396百万円減少したこと、ならびに貸付有価証券に係る受入保証金の返済等により預り金が373百万円減少したことによるものであります。

## (固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、3,238百万円となりました。この主な要因は、社債が一年以内償還予定の社債への振替により20百万円、同じく長期借入金が一年以内返済予定の長期借入金への振替により60百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期末における少数株主持分を除いた純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて227百万円増加し、7,476百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上等に伴って利益剰余金が421百万円増加した一方で、上場有価証券の時価の低下等により、その他有価証券評価差額金が194百万円減少したことによるものであります。

また、当第1四半期末における少数株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べて302百万円増加し、3,722百万円となりました。この主な要因は、連結子会社の利益計上による純資産の増加に伴う増加118百万円、ならびに新規連結子会社設立等に際しての少数株主からの出資に伴う増加197百万円によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は8,259百万円と前連結会計年度末と比べ787百万円(10.5%)の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ179百万円減少し497百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益958百万円に加え、非資金支出費用である、のれん償却額が143百万円あった一方で、法人税等の支払額が788百万円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ200百万円増加し674百万円となりました。これは主に匿名組合出資の払戻による収入が1,100百万円あった一方で、完全子会社とする予定でありま

す(株)創芸の一部株式取得に係る支出が 255 百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ 1,317 百万円減少し 490 百万円となりました。これは主に貸付有価証券に係る預り金の返済による支出が純額で 565 百万円あった一方で、新規連結子会社設立等に伴う少数株主からの払込による収入が 197 百万円あったことによるものであります。

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書、四半期連結剰余金計算書、  
四半期連結株主資本等変動計算書、(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報

以 上

[参 考]

平成 19 年 6 月期の連結業績予想(平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,600	800	10
通期	18,000	3,300	800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10,126 円 17 銭

【業績予想に関する定性的情報等】

当第 1 四半期における業績は概ね計画通りに推移しており、平成 18 年 8 月 28 日に公表致しました業績予想と変更はありません。なお、当社は当連結会計年度中に(株)創芸の全株式を取得し、連結子会社とする予定しておりますが、当社連結業績に与える影響につきましては現在精査中でありますので、判明次第、開示致します。

また、上記に記載した業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要因を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因により、上記の予想と異なる可能性があります。

【添付資料】

1. (要約)四半期連結貸借対照表

科 目	当第1四半期 (平成18年9月30日現在)		前第1四半期 (平成17年9月30日現在)		(参考) 前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	8,363,017		8,611,950		7,575,614	
2 受取手形及び売掛金	1,954,496		1,364,556		2,662,547	
3 営業投資有価証券	4,231,708				4,528,656	
4 投資損失引当金	350,392				508,945	
5 たな卸資産	155,322		210,706		118,113	
6 前渡金	12,803		129,797		84,858	
7 繰延税金資産	165,977		173,124		175,592	
8 未収入金	2,453,768		2,110,938		2,542,621	
9 その他	1,006,682		235,568		345,713	
貸倒引当金	2,672		3,091		1,395	
流動資産合計	17,990,713	65.9	12,833,552	53.2	17,523,376	63.1
固定資産						
1 有形固定資産	327,985	1.2	264,384	1.1	300,362	1.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	814,607		291,179		790,217	
(2) 連結調整勘定			5,583,157		5,186,799	
(3) のれん	5,173,355					
(4) その他	13,454		177,015		142,619	
無形固定資産合計	6,001,418	22.0	6,051,352	25.0	6,119,636	22.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,210,003		4,398,626		3,168,387	
(2) 長期貸付金	1,273		3,406		1,665	
(3) 繰延税金資産	291,316		11,546		227,449	
(4) その他	482,052		548,568		434,995	
貸倒引当金	3,076		0		1,502	
投資その他の資産合計	2,981,568	10.9	4,962,147	20.6	3,830,996	13.8
固定資産合計	9,310,972	34.1	11,277,885	46.7	10,250,995	36.9
繰延資産						
1 社債発行費			20,842			
繰延資産合計			20,842	0.1		
資産合計	27,301,685	100.0	24,132,280	100.0	27,774,372	100.0

科 目	当第1四半期 (平成18年9月30日現在)		前第1四半期 (平成17年9月30日現在)		(参考) 前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1,174,026		950,219		1,238,963	
2 短期借入金	1,230,000		1,360,000		1,130,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	330,195		480,860		411,770	
4 一年以内償還予定の 社債	40,000		448,000		100,000	
5 未払法人税等	422,600		9,780		819,125	
6 繰延税金負債					78,417	
7 賞与引当金	46,087		29,028		53,838	
8 返品調整引当金	6,817					
9 預り金	9,169,519		10,005,293		9,542,633	
10 その他	444,971		825,795		409,670	
流動負債合計	12,864,217	47.1	14,108,977	58.4	13,784,419	49.6
固定負債						
1 社債	400,000		140,000		420,000	
2 長期借入金	2,810,000		184,755		2,870,000	
3 繰延税金負債			264,401			
4 退職給付引当金	22,304		21,628		22,807	
5 その他	6,332		18,839		9,108	
固定負債合計	3,238,636	11.9	629,625	2.6	3,321,915	12.0
負債合計	16,102,854	59.0	14,738,602	61.0	17,106,335	61.6
(少数株主持分)						
少数株主持分			2,694,683	11.2		
(資本の部)						
資本金			1,771,392	7.4		
資本剰余金			4,305,166	17.8		
利益剰余金			198,928	0.8		
その他有価証券評価差額金			425,170	1.8		
自己株式			1,662	0.0		
資本合計			6,698,994	27.8		
負債、少数株主持分及 び資本合計			24,132,280	100.0		
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	1,798,006	6.6			1,798,006	6.5
2 資本剰余金	4,331,780	15.8			4,331,780	15.6
3 利益剰余金	1,335,348	4.9			913,529	3.3
4 自己株式	1,932	0.0			1,932	0.0
株主資本合計	7,463,201	27.3			7,041,383	25.4
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	12,339	0.1			206,801	0.7
評価・換算差額等合計	12,339	0.1			206,801	0.7
新株予約権	581	0.0				
少数株主持分	3,722,708	13.6			3,419,852	12.3
純資産合計	11,198,831	41.0			10,668,036	38.4
負債純資産合計	27,301,685	100.0			27,774,372	100.0

2. (要約)四半期連結損益計算書

科 目	当第1四半期 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日		前第1四半期 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日		(参考) 前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	4,280,065	100.0	1,862,299	100.0	12,476,240	100.0
売上原価	1,982,622	46.3	1,083,771	58.2	6,627,105	53.1
売上総利益	2,297,442	53.7	778,528	41.8	5,849,135	46.9
返品調整引当金繰入額	6,817	0.2				
差引売上総利益	2,290,625	53.5	778,528	41.8	5,849,135	46.9
販売費及び一般管理費	1,290,395	30.1	971,102	52.1	4,145,136	33.2
営業利益	1,000,230	23.4			1,703,998	13.7
営業損失			192,574	10.3		
営業外収益						
1 受取利息	1,027		1,686		8,110	
2 受取配当金			26		128	
3 投資事業組合収益					99,041	
4 為替差益	187		321		272	
5 その他	940		17,661		25,604	
営業外収益合計	2,155	0.0	19,696	1.1	133,157	1.1
営業外費用						
1 支払利息	31,791		28,957		131,409	
2 持分法による投資損失			111,202		144,579	
3 社債発行費			6,947		27,790	
4 投資事業組合費用			1,205		603	
5 その他	10,390		6,303		27,738	
営業外費用合計	42,182	1.0	154,616	8.3	332,121	2.7
経常利益	960,203	22.4			1,505,034	12.1
経常損失			327,495	17.5		
特別利益						
1 投資有価証券売却益					5,012	
2 貸倒引当金戻入益			2,791		2,667	
3 その他	33				261	
特別利益合計	33	0.0	2,791	0.1	7,941	0.0
特別損失						
1 固定資産除却損	866		989		2,045	
2 持分変動損失	420		411		14,317	
3 運営サイト復旧費用			41,714		41,714	
4 その他					3,033	
特別損失合計	1,286	0.0	43,115	2.3	61,112	0.5
税金等調整前四半期 (当期)純利益	958,950	22.4			1,451,863	11.6
税金等調整前四半期純 損失			367,819	19.7		
法人税、住民税及び事 業税	408,497	9.5	3,737	0.2	875,376	7.0
法人税等調整額	741	0.0	36,453	1.9	290,586	2.3
少数株主利益	118,619	2.8	40,995	2.2	528,572	4.2
四半期(当期)純利益	431,091	10.1			338,501	2.7
四半期純損失			376,099	20.2		

3. 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

区 分	前第1四半期 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日
	金 額(千円)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	4,303,537
資本剰余金増加高	1,628
1 増資による新株式の発行	1,628
資本剰余金期末残高	4,305,166
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	575,027
利益剰余金減少高	376,099
1 四半期純損失	376,099
利益剰余金期末残高	198,928

四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高	1,798,006	4,331,780	913,529	1,932	7,041,383
当四半期中の変動額					
四半期純利益			431,091		431,091
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高			9,272		9,272
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計			421,818		421,818
平成18年9月30日 残高	1,798,006	4,331,780	1,335,348	1,932	7,463,201

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日 残高	206,801	206,801		3,419,852	10,668,036
当四半期中の変動額					
四半期純利益					431,091
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高					9,272
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	194,462	194,462	581	302,856	108,976
当四半期中の変動額合計	194,462	194,462	581	302,856	530,794
平成18年9月30日 残高	12,339	12,339	581	3,722,708	11,198,831

前連結会計年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 6 月 30 日 残高	1,769,763	4,303,537	575,027	1,662	6,646,666
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	28,242	28,242			56,485
当期純利益			338,501		338,501
自己株式の取得				270	270
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	28,242	28,242	338,501	270	394,716
平成 18 年 6 月 30 日 残高	1,798,006	4,331,780	913,529	1,932	7,041,383

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 6 月 30 日 残高	37,121	37,121	2,646,587	9,330,375
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				56,485
当期純利益				338,501
自己株式の取得				270
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	169,679	169,679	773,264	942,944
連結会計年度中の変動額合計	169,679	169,679	773,264	1,337,661
平成 18 年 6 月 30 日 残高	206,801	206,801	3,419,852	10,668,036



4.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当第1四半期	前第1四半期	(参考)
	自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期(当期)純損失( )	958,950	367,819	1,451,863
減価償却費	26,048	15,721	83,579
ソフトウェア償却費	55,622	19,227	125,773
のれん償却額	143,535		
連結調整勘定償却額		131,732	526,570
受取利息及び受取配当金	1,027	1,712	22,686
支払利息	31,791	28,957	131,409
為替差損又は( )差益	187	321	272
株式交付費	186		
新株発行費		131	2,158
社債発行費		6,947	27,790
投資有価証券売却益			5,012
持分法による投資損失		111,202	144,579
持分変動損失又は( )利益	420	411	14,317
売上債権の( )増加額又は減少額	709,328	688,774	632,092
営業投資有価証券の( )増加額又は 減少額	30,926		136,667
投資損失引当金の増加額又は( )減 少額	158,553		
営業保証金の( )増加額又は減少額	10,000		70,000
たな卸資産の( )増加額又は減少額	37,208	41,726	50,866
未収入金の( )増加額又は減少額	84,907	1,408,595	979,715
仕入債務の増加額又は( )減少額	7,148	198,237	135,264
未払金の増加額又は( )減少額	10,194	45,437	55,356
未払消費税等の増加額又は( )減少 額	12,713	94,017	78,681
預り金の増加額又は( )減少額	192,607	770,545	598,324
その他	699,315	52,048	130,367
小計	1,316,236	930,710	2,328,475
利息及び配当金の受取額		1,651	11,354
利息の支払額	30,433	29,481	128,844
法人税等の支払額	788,358	225,506	314,808
法人税等の還付額	0		2,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,444	677,373	1,898,215

区 分	当第1四半期	前第1四半期	(参考)
	自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3	11,007	16,032
定期預金の払戻による収入		194,963	656,981
別段預金の預入による支出	12	1,969	2,000
別段預金の払戻による収入	14		902
有形固定資産の取得による支出	42,633	61,623	171,704
有形固定資産の売却による収入			349
無形固定資産の取得による支出	78,292	77,868	692,335
投資有価証券の取得による支出	255,200		3,115,024
関係会社株式の取得による支出			500,000
投資有価証券の売却による収入	3,911	12,805	22,897
関係会社株式の売却による収入		489,029	489,029
出資金の取得による支出		9,800	9,800
匿名組合への出資の払戻による収入	1,100,000		
貸付による支出	350	223,000	225,312
貸付金の回収による収入	380	330,554	389,556
敷金・保証金の差入による支出	50,410	222,299	50,096
敷金・保証金の返還による収入	40	62,309	4,707
その他	2,694	8,145	87,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	674,750	473,947	3,305,766
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	100,000	500,000	270,000
長期借入れによる収入			3,000,000
長期借入金の返済による支出	141,575	121,715	505,560
社債の発行による収入			300,000
社債の償還による支出	80,000	68,000	436,000
株式の発行による収入		3,126	54,327
自己株式の取得による支出			267
少数株主からの払込による収入	197,000	7,000	269,360
少数株主への配当金の支払額			25,455
預り金の受入による収入	434,203	528,975	2,840,157
預り金の返済による支出	1,000,097		2,937,062
株式の上場に伴う支出		22,721	22,721
その他	186		
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,655	826,664	2,806,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	284	573
現金及び現金同等物の増加額	681,671	1,978,270	1,399,799
現金及び現金同等物期首残高	7,471,888	6,072,088	6,072,088
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	105,731		
現金及び現金同等物四半期末(期末)残高	8,259,290	8,050,359	7,471,888

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当第1四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は                      (株)イーコンテクト                      (株)カカコム                      (株)クリエイティブガレージ                      (株)DGモバイル                      (株)ディージー・アンド・アイベックス                      (株)テクノラティジャパン                      フォートラベル(株)                      (株)DGインキュベーション                      (株)DG&amp;パートナーズ                      DGニューコンテクト投資事業有限責任組合                      (株)WEB2.0                      (株)DGソリューションズ                      (株)DGアセットマネジメント                      (株)DGメディアマーケティング                      (株)カカコム・インシュアランス                      (株)カカコム・フィナンシャル                      (株)CGMマーケティング                      (株)グロース・パートナーズの18社であります。</p> <p>(株)CGMマーケティングは、平成18年8月4日設立のため、当四半期連結会計期間においては、同社の平成18年8月4日から平成18年9月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)グロース・パートナーズは、平成18年8月28日設立のため、当四半期連結会計期間においては、同社の平成18年8月28日から平成18年9月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)カカコム・インシュアランス、(株)カカコム・フィナンシャルの2社につきましては、重要性が増したため、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、アイベックス・アンド・リムズ(株)は平成18年8月1日付をもって、(株)ディージー・アンド・アイベックスに社名を変更致しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は                      (株)イーコンテクト                      (株)カカコム                      (株)クリエイティブガレージ                      (株)DGモバイル                      アイベックス・アンド・リムズ(株)                      (株)テクノラティジャパン                      フォートラベル(株)                      (株)DGインキュベーション                      (株)DG&amp;パートナーズの9社であります。</p> <p>(株)DGインキュベーションは、平成17年7月29日設立のため、当四半期連結会計期間においては、同社の平成17年7月29日から平成17年9月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)DG&amp;パートナーズは、平成17年9月2日に設立しております。同社の決算月は3月31日でありますので、当四半期連結会計期間におきましては、同社の支配獲得日であります平成17年9月2日現在の貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は                      (株)イーコンテクト                      (株)カカコム                      (株)クリエイティブガレージ                      (株)DGモバイル                      アイベックス・アンド・リムズ(株)                      (株)テクノラティジャパン                      フォートラベル(株)                      (株)DGインキュベーション                      (株)DG&amp;パートナーズ                      DGニューコンテクト投資事業有限責任組合                      (株)WEB2.0                      (株)DGソリューションズ                      (株)DGアセットマネジメント                      (株)DGメディアマーケティングの14社であります。</p> <p>(株)DGインキュベーションは、平成17年7月29日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成17年7月29日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)DG&amp;パートナーズは、平成17年9月2日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成17年9月2日から平成18年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>DGニューコンテクト投資事業有限責任組合は、平成17年10月20日設立のため、当連結会計年度におきましては、同組合の平成17年10月20日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)WEB2.0は、平成17年11月15日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成17年11月15日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>

項目	当第1四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(2) 非連結子会社の名称等	<p>(2) 非連結子会社の名称等            (株)カカコム・インシュアランス</p> <p>同社は小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(株)D Gソリューションズは、平成18年1月5日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年1月5日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)D Gアセットマネジメントは、平成18年1月17日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年1月17日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)D Gメディアマーケティングは、平成18年3月27日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年3月27日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            (株)カカコム・インシュアランス            (株)カカコム・フィナンシャル</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	当第1四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数            関連会社は全て持分法を適用しております。            当該持分法適用関連会社は、            (株)アルク            (株)インタースコープ            (株)ビー・ユー・ジー            ソリッドネットワークス(株)            の4社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等            (株)カカコム・インシュアランス</p> <p>同社は四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数            関連会社は全て持分法を適用しております。            当該持分法適用関連会社は、            (株)アルク            (株)インタースコープ            (株)ビー・ユー・ジー            ソリッドネットワークス(株)            の4社であります。            なお、上記の4社の株式につきましては、平成18年1月5日をもって会社分割により(株)DGインキュベーションに分割承継されております。これに伴い、以上の4銘柄につきましては、(株)DGインキュベーションが営業取引として投資育成目的で所有することとなりましたため、分割日以降、関連会社に該当しないこととなっております。            従いまして、当連結会計年度におきましては、(株)アルクは同社の平成17年6月1日から平成17年11月30日まで、(株)インタースコープは同社の平成17年7月1日から平成17年12月31日まで、(株)ビー・ユー・ジー及びソリッドネットワークス(株)は同社の平成17年4月1日から平成17年9月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等            (株)カカコム・インシュアランス            (株)カカコム・フィナンシャル</p> <p>各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	当第1四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 ㈱アルク 決算日 5月31日 当四半期連結期間 平成17年6月1日から 平成17年8月31日 ㈱インタースコープ 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月1日から 平成17年9月30日 ㈱ビー・ユー・ジー 決算日 9月30日 当四半期連結期間 平成17年4月1日から 平成17年6月30日 ソリッドネットワークス㈱ 決算日 9月30日 当四半期連結期間 平成17年4月1日から 平成17年6月30日	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 ㈱イーコンテキスト 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年7月1日から 平成18年9月30日 ㈱カカコム 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成18年4月1日から 平成18年6月30日 ㈱クリエイティブガレージ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成18年4月1日から 平成18年6月30日 ㈱DGモバイル 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年7月1日から 平成18年9月30日 ㈱ディージャー・アンド・アイベックス 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年7月1日から 平成18年9月30日	連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 ㈱イーコンテキスト 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月1日から 平成17年9月30日 ㈱カカコム 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成17年4月1日から 平成17年6月30日 ㈱クリエイティブガレージ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成17年4月1日から 平成17年6月30日 ㈱DGモバイル 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月1日から 平成17年9月30日 アイベックス・アンド・リズム㈱	連結子会社のうち、㈱カカコム、フォートラベル㈱、㈱クリエイティブガレージ、ならびに㈱DG&パートナーズの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社10社の決算日と連結決算日は一致しております。

項目	当第1四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(株)テクノラティジャパン 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年7月1日から 平成18年9月30日</p> <p>フォートラベル(株) 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成18年4月1日から 平成18年6月30日</p> <p>(株)DGインキュベーション 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年7月1日から 平成18年9月30日</p> <p>(株)DG&amp;パートナーズ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成18年4月1日から 平成18年6月30日</p> <p>DGニューコンテキスト 投資事業有限責任組合 決算日 12月31日 当四半期連結期間 平成18年7月1日から 平成18年9月30日</p> <p>(株)WEB2.0 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年7月1日から 平成18年9月30日</p> <p>(株)DGソリューションズ 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年7月1日から 平成18年9月30日</p> <p>(株)DGアセットマネジメント 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年7月1日から 平成18年9月30日</p> <p>(株)DGメディアマーケティング 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年7月1日から 平成18年9月30日</p> <p>(株)カクコム・インシュアランス 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成18年4月1日から 平成18年6月30日</p>	<p>(株)テクノラティジャパン 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月1日から 平成17年9月30日</p> <p>フォートラベル(株) 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成17年4月1日から 平成17年6月30日</p> <p>(株)DGインキュベーション 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月29日から 平成17年9月30日</p> <p>(株)DG&amp;パートナーズ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成17年9月2日現在の貸 借対照表のみ連結しており ます。</p> <p>ただし、連結決算日との間に 生じた重要な取引については連 結上必要な調整を行っており ます。</p>	

項目	当第1四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(株)カカコム・フィナンシャル 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成18年4月1日から 平成18年6月30日 (株)CGMマーケティング 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年8月4日から 平成18年9月30日 (株)グロス・パートナーズ 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年8月28日から 平成18年9月30日  ただし、連結決算日との間に 生じた重要な取引については 連結上必要な調整を行っており ます。		
4 会計処理 基準に関 する事項 (1) 重要な資 産の評価 基準及び 評価方法	有価証券 その他有価証券(営業投資 有価証券を含む) 時価のあるもの ...四半期決算末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定)によってお ります。 時価のないもの ...移動平均法による原価 法によっております。 なお、投資事業有限責 任組合及びそれに類す る組合への出資(証券取 引法第2条第2項によ り有価証券とみなされ るもの)については、組 合契約に規定される決 算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法に よっております。 デリバティブ取引 時価法によっております。	有価証券 その他有価証券  時価のあるもの ...四半期決算末日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)によっております。  時価のないもの 同左  デリバティブ取引 同左	有価証券 その他有価証券(営業投資 有価証券を含む) 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) によっております。  時価のないもの 同左  なお、投資事業有限責 任組合及びそれに類する 組合への出資(証券取引 法第2条第2項により有 価証券とみなされるも の)については、組合契約 に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込 む方法によっておりま す。 デリバティブ取引 同左



項目	当第1四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6~22年 器具及び備品 2~20年</p> <p>無形固定資産 のれん(営業権) ...5年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア ...自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 ...商法施行規則の規定に基づく最長期間(5年間)で每期均等額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 ...5年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア ...自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 ...支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 ...金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>投資損失引当金 投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金</p>	<p>投資損失引当金 投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p>

項目	当第1四半期 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)	前第1四半期 (自平成17年7月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当四半期連結会計期間の負担すべき額を計上しております。	賞与引当金 同左	賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。
	返品調整引当金 一部連結子会社については、製品(出版物)の返品による損失に備えるため、当四半期連結会計期間末の売掛債権を基礎とした返品見込額の売買利益相当額を計上しております。	返品調整引当金	返品調整引当金
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息 ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

項目	当第1四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利のインデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので四半期決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 ...税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利のインデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金及び当座預金ならびに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金及び当座預金ならびに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>

(会計処理の変更)

<p>当第1四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当四半期連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ581千円減少しております。</p>		
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当四半期連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>		
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当四半期連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>		
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,248,184千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>当第1四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(差入保証金の処理方法) 子会社における外国為替保証金取引業務に係る差入保証金につきましては、従来、連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)に計上しておりましたが、当連結会計年度より流動資産に計上する方法に変更しております。 外国為替保証金取引業務に係る差入保証金は、顧客の取引総残高に応じて一定の割合で差し入れるものであります。従来は、これを保守的に固定資産に計上しておりましたが、当連結会計年度において、外国為替保証金取引業務の開始から相当の期間を経過したことに伴い、顧客の取引開始から決済までの期間に関する実態分析を実施し、取引が開始から1年以内に決済されている事実から判断して、現在の外国為替保証金取引業務に係る差入保証金の性格をより適切に財政状態に反映するために当該変更を行っております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、流動資産の「その他」は125,000千円増加し、固定資産(投資その他の資産)の「その他」は同額減少しております。 また、従来は連結キャッシュ・フロー計算書におきましても、当該差入保証金に関する収支につきましては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において、「敷金・保証金の差入による支出」及び「敷金・保証金の返還による収入」として計上しておりましたが、上記の変更に伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分において、「営業保証金の( )増加額又は減少額」として計上する方法に変更しております。</p>

当第1四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は70,000千円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額増加しております。</p>
		<p>(営業投資有価証券の処理方法)</p> <p>投資育成目的の有価証券につきましては、従来、連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当連結会計年度から流動資産の「営業投資有価証券」として計上する方法に変更しております。同じく、当該有価証券の時価評価に係る繰延税金負債についても固定負債の「繰延税金負債」に計上しておりましたが、流動負債の「繰延税金負債」として計上する方法に変更しております。</p> <p>また、従来は連結損益計算書上、上記有価証券のうち、株式に係る損益については営業外収益の「投資有価証券売却益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上高」及び「売上原価」として総額表示する方法に変更しております。同じく投資事業組合出資に係る損益については営業外収益の「投資事業組合収益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、純額を「売上高」もしくは「売上原価」として表示する方法に変更しております。</p> <p>さらに、当該有価証券に係る収支につきましても、従来は連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において「投資有価証券の取得による支出」ならびに「投資有価証券の売却による収入」、「投資事業組合からの分配による収入」及び「投資事業組合への出資の払戻による収入」として計上しておりましたが、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分におきまして「営業投資有価証券の( )増加額又は減少額」として加減算表示する方法に変更しております。</p>

当第1四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>この変更は、当連結会計年度に投資育成事業を専業にて行う連結子会社(株)DGインキュベーション等を設立し、併せて平成18年1月5日を期日とした会社分割により、当社が保有する投資育成目的の有価証券を当該子会社に移管したことに伴い、これらの投資育成目的の有価証券の取得及び売却等を営業取引として行うこととなったため、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、連結貸借対照表上、従来と同一の基準によった場合と比較して流動資産が4,528,656千円増加するとともに、固定資産が同額減少しており、同じく流動負債が78,417千円増加するとともに、固定負債が同額減少しております。</p> <p>また、連結損益計算書上、売上高及び売上原価が、それぞれ2,449,625千円、1,015,120千円増加し、これにより営業利益も1,434,504千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>さらに、連結キャッシュ・フロー計算書上、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1,311,026千円増加するとともに、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>

(追加情報)

当第1四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(営業投資有価証券の処理方法) 投資育成目的の有価証券につきましては、従来、四半期連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当四半期連結会計期間から流動資産の「営業投資有価証券」として計上する方法に変更しております。同じく、当該有価証券の時価評価に係る繰延税金負債についても固定負債の「繰延税金負債」に計上しておりましたが、流動負債の「繰延税金負債」として計上する方法に変更しております。</p>		

当第1四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>また、従来は四半期連結損益計算書上、上記有価証券のうち、株式に係る損益については営業外収益の「投資有価証券売却益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上していましたが、当四半期連結会計期間から「売上高」「売上原価」として総額表示する方法に変更しております。同じく投資事業組合出資に係る損益については営業外収益の「投資事業組合収益」もしくは営業外費用の「投資事業組合費用」として純額計上していましたが、純額を「売上高」もしくは「売上原価」として表示する方法に変更しております。</p> <p>さらに、当該有価証券に係る収支につきましても、従来は四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において「投資有価証券の取得による支出」ならびに「投資有価証券の売却による収入」、「投資事業組合からの分配による収入」及び「投資事業組合への出資の払戻による収入」として計上していましたが、当四半期連結会計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分におきまして「営業投資有価証券の( )増加額又は減少額」として加減算表示する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、四半期連結貸借対照表上、従来と同一の基準によった場合と比較して流動資産が4,223,243千円増加するとともに、固定資産が同額減少しております。</p> <p>また、四半期連結損益計算書上、売上高及び売上原価が、それぞれ1,379,360千円、381,873千円増加し、これにより営業利益も997,486千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>さらに、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が806,878千円増加するとともに、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>		



5. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	ソリューション 事業	ポータル/ブログ 事業	ファイナ 事業	インキュベ-ション 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,208,250	1,072,790	619,663	1,379,360	4,280,065		4,280,065
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	59,843	34,926	49		94,819	(94,819)	
計	1,268,094	1,107,717	619,712	1,379,360	4,374,885	(94,819)	4,280,065
営業費用	1,254,907	941,916	497,403	507,756	3,201,983	77,851	3,279,835
営業利益	13,186	165,800	122,309	871,604	1,172,901	(172,671)	1,000,230

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、総合ウェブ広告ビジネス及びグループメディアの指定代理店ビジネス、ならびに各種クリエイティブ制作等。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル」、ブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」、及び情報共有サイト「PingKing」等の企画及び運営、CGM(消費者作成メディア)を活用した広告商品開発、ならびに第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業、Web2.0の仕組みを活用したIR支援事業、外国為替保証金取引事業、ならびに保険代理店業。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、及び投資事業組合財産の管理運営業務。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用199,822千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

前第1四半期(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	ソリューション 事業	ポータル/ブログ 事業	ファイナ 事業	インキュベ-ション 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	926,531	418,934	516,832		1,862,299		1,862,299
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,784	2,552	70		9,407	(9,407)	
計	933,316	421,487	516,903		1,871,706	(9,407)	1,862,299
営業費用	973,060	506,801	387,599	46,608	1,914,070	140,804	2,054,874
営業利益又は 営業損失( )	39,744	85,313	129,303	46,608	42,363	(150,211)	192,574

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)及びEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフト

ウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)及びEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティング及びリサーチ。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル(4travel.jp)」、及びブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」の企画及び運営、ならびに第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業、及び外国為替保証金取引事業。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、及び投資事業組合財産の管理運営業務。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用 203,900 千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,972,751	2,885,897	2,167,966	2,449,625	12,476,240		12,476,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,017	43,385	170		60,573	(60,573)	
計	4,989,769	2,929,282	2,168,136	2,449,625	12,536,814	(60,573)	12,476,240
営業費用	4,865,722	2,642,473	1,562,839	1,351,017	10,422,052	350,189	10,772,242
営業利益	124,046	286,809	605,297	1,098,607	2,114,761	(410,762)	1,703,998

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソリューションとしてのAutonomy「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売、ならびにインターネット(ブロードバンド)及びEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティング及びリサーチ。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル」、ブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」、及び情報共有サイト「PingKing」等の企画及び運営、ならびに第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業、及び外国為替保証金取引事業。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、及び投資事業組合財産の管理運営業務。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 659,161 千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第1四半期(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第1四半期(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

平成 19 年 6 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 18 年 11 月 21 日

上場会社名 株式会社デジタルガレージ

(JASDAQ・コード番号：4819)

(URL <http://www.garage.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 CEO 林 郁  
責任者役職・氏名 取締役 経営管理本部長 櫻井 光太

TEL：(03)5465-7747

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 19 年 6 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月期第 1 四半期	227	( 43.0)	73	( )	47	( )	112	( )
18 年 6 月期第 1 四半期	158	( 56.1)	225	( )	129	( )	58	( )
(参考)18 年 6 月期	640		502		303		156	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 6 月期第 1 四半期	1,423	86	1,407	04
18 年 6 月期第 1 四半期	739	45	(注)	
(参考)18 年 6 月期	1,982	56	(注)	

(注) 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。ただし、18 年 6 月期第 1 四半期の営業利益、経常利益及び四半期純利益におけるパーセント表示は当該四半期がマイナスであるため記載を省略しております。また、19 年 6 月期第 1 四半期の営業利益、経常利益及び四半期純利益におけるパーセント表示は前年同四半期がマイナスであるため記載を省略しております。  
18 年 6 月期第 1 四半期及び 18 年 6 月期は新株予約権等を発行しておりますが、1 株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 6 月期第 1 四半期	14,045	3,930	28.0	49,740. 72
18 年 6 月期第 1 四半期	11,720	4,285	36.6	54,494. 79
(参考)18 年 6 月期	13,922	3,817	27.4	48,316. 86

[参考]

平成 19 年 6 月期の業績予想(平成 18 年 7 月 1 日~平成 19 年 6 月 30 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	220	280	170
通期	240	90	50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 632 円 89 銭

【業績予想に関する定性的情報等】

当第 1 四半期における業績は概ね計画通りに推移しており、平成 18 年 8 月 28 日に公表致しました業績予想と変更はありません。

なお、上記に記載した業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要因を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因により、上記の予想と異なる可能性があります。

【添付資料】

1. (要約)四半期貸借対照表

科 目	当第1四半期 (平成18年9月30日現在)		前第1四半期 (平成17年9月30日現在)		(参考) 前事業年度 (平成18年6月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,164,949		2,166,076		1,245,060	
2 受取手形	1,258		155,185			
3 売掛金			278,648			
4 たな卸資産	518		1,359		1,008	
5 繰延税金資産	2,615		113,035		4,155	
6 短期貸付金	1,908,750		15,000		1,550,000	
7 その他	137,740		119,670		98,829	
貸倒引当金			1,798			
流動資産合計	3,215,832	22.9	2,847,177	24.3	2,899,052	20.8
固定資産						
1 有形固定資産	29,807	0.2	40,402	0.3	30,795	0.2
2 無形固定資産	7,553	0.1	8,203	0.1	7,263	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	947,340		3,029,790		1,497,732	
(2) 関係会社株式	9,505,078		5,724,591		9,211,078	
(3) 繰延税金資産	258,313				191,817	
(4) その他	82,689		49,090		86,190	
貸倒引当金	996				996	
投資その他の資産合計	10,792,426	76.8	8,803,472	75.1	10,985,822	78.9
固定資産合計	10,829,786	77.1	8,852,078	75.5	11,023,882	79.2
繰延資産						
1 社債発行費			20,842			
繰延資産合計			20,842	0.2		
資産合計	14,045,619	100.0	11,720,098	100.0	13,922,934	100.0

科 目	当第1四半期 (平成18年9月30日現在)		前第1四半期 (平成17年9月30日現在)		(参考) 前事業年度 (平成18年6月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金			59,891			
2 短期借入金	2,400,000		550,000		1,750,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	265,000		140,000		290,000	
4 一年以内償還予定の 社債			408,000		60,000	
5 預り金	4,194,713		5,376,238		4,755,090	
6 その他	134,650		500,792		68,930	
流動負債合計	6,994,363	49.8	7,034,922	60.0	6,924,020	49.7
固定負債						
1 社債	300,000				300,000	
2 長期借入金	2,810,000		125,000		2,870,000	
3 退職給付引当金	10,998		11,318		11,728	
4 繰延税金負債			262,912			
固定負債合計	3,120,998	22.2	399,231	3.4	3,181,728	22.9
負債合計	10,115,362	72.0	7,434,153	63.4	10,105,748	72.6
(資本の部)						
資本金			1,771,392	15.1		
資本剰余金			1,864,140	15.9		
利益剰余金			228,480	2.0		
その他有価証券評価差額金			423,593	3.6		
自己株式			1,662	0.0		
資本合計			4,285,944	36.6		
負債資本合計			11,720,098	100.0		
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	1,798,006	12.8			1,798,006	12.9
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,890,754				1,890,754	
資本剰余金合計	1,890,754	13.5			1,890,754	13.6
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	242,847				130,358	
利益剰余金合計	242,847	1.7			130,358	0.9
4 自己株式	1,932	0.0			1,932	0.0
株主資本合計	3,929,675	28.0			3,817,186	27.4
新株予約権	581	0.0				
純資産合計	3,930,257	28.0			3,817,186	27.4
負債純資産合計	14,045,619	100.0			13,922,934	100.0

2. (要約)四半期損益計算書

科 目	当第1四半期 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日		前第1四半期 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日		(参考) 前事業年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益						
1 売上高			158,791		500,750	
2 営業収益	227,150				139,428	
営業収益合計	227,150	100.0	158,791	100.0	640,178	100.0
売上原価			102,869	64.8	314,302	49.1
売上総利益	227,150	100.0	55,921	35.2	325,875	50.9
販売費及び一般管理費	153,507	67.6	281,832	177.5	828,580	129.4
営業利益	73,642	32.4				
営業損失			225,910	142.3	502,705	78.5
営業外収益						
1 受取利息・配当金	11,153		46,810		66,367	
2 業務負担金収入			82,725		189,411	
3 為替差益	268		94			
4 投資事業組合収益					99,041	
5 その他	256		192		1,229	
営業外収益合計	11,677	5.2	129,823	81.8	356,050	55.6
営業外費用						
1 支払利息	36,212		21,711		120,615	
2 社債発行費			6,947		27,790	
3 その他	1,224		4,486		8,832	
営業外費用合計	37,436	16.5	33,145	20.9	157,238	24.6
経常利益	47,884	21.1				
経常損失			129,232	81.4	303,893	47.5
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益			2,721		2,740	
特別利益合計			2,721	1.7	2,740	0.4
特別損失						
1 固定資産除却損	113				90	
特別損失合計	113	0.1			90	0.0
税引前四半期純利益	47,770	21.0				
税引前四半期(当期)純損失			126,511	79.7	301,244	47.1
法人税、住民税及び事業税	237	0.1	572	0.3	950	0.1
法人税等調整額	64,956	28.6	68,944	43.4	145,933	22.8
四半期純利益	112,489	49.5				
四半期(当期)純損失			58,139	36.6	156,260	24.4
前期繰越利益			286,619			
四半期末処分利益			228,480			

3. 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日 残高	1,798,006	1,890,754	1,890,754	130,358	130,358	1,932	3,817,186
当四半期中の変動額							
四半期純利益				112,489	112,489		112,489
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)							
当四半期中の変動額合計				112,489	112,489		112,489
平成18年9月30日 残高	1,798,006	1,890,754	1,890,754	242,847	242,847	1,932	3,929,675

	新株予約権	純資産合計
平成18年6月30日 残高		3,817,186
当四半期中の変動額		
四半期純利益		112,489
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	581	581
当四半期中の変動額合計	581	113,070
平成18年9月30日 残高	581	3,930,257

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年6月30日 残高	1,769,763	1,862,511	1,862,511	286,619	286,619	1,662	3,917,232
事業年度中の変動額							
新株の発行	28,242	28,242	28,242				56,485
当期純損失				156,260	156,260		156,260
自己株式の取得						270	270
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	28,242	28,242	28,242	156,260	156,260	270	100,045
平成18年6月30日 残高	1,798,006	1,890,754	1,890,754	130,358	130,358	1,932	3,817,186

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日 残高	36,563	36,563	3,953,795
事業年度中の変動額			
新株の発行			56,485
当期純損失			156,260
自己株式の取得			270
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	36,563	36,563	36,563
事業年度中の変動額合計	36,563	36,563	136,609
平成18年6月30日 残高			3,817,186



(重要な会計方針)

項目	当第1四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 ...移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ...自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ...自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	当第1四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。	
3 繰延資産の 処理方法	(1) 株式交付費 ...支出時に全額費用として処理しております。 (2) 新株発行費  (3) 社債発行費	(1) 株式交付費  (2) 新株発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。 (3) 社債発行費 ...金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。	(1) 株式交付費  (2) 新株発行費 同左 (3) 社債発行費 同左
4 引当金の計 上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。
5 リース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	当第1四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利のインデックスのベースがTIBORで同一である。 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため四半期決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利のインデックスのベースがTIBORで同一である。 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法...税抜方式によっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

<p>当第1四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当四半期会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ581千円減少しております。</p>		
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当四半期会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>		
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,817,186千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

当第1四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>(業務負担金収入及び子会社からの配当金収入の処理方法)</p> <p>子会社への業務提供等に係る業務負担金収入につきましては、従来、損益計算書上、一括して営業外収益として計上しておりましたが、平成18年1月から、このうち管理業務等の業務受託に係る報酬額については営業収益として、出向者の人件費相当額に対する出向負担金受入額については販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法に変更しております。</p> <p>また、子会社からの配当金収入につきましても、従来、損益計算書上、営業外収益として計上しておりましたが、平成18年1月から、営業収益として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年1月5日を期日とした会社分割により当社が純粋持ち株会社へ移行したことに伴い、子会社の経営管理が主たる事業目的の一つとなり、また子会社への出向者数が増加することにより出向負担金受入額の金額的重要性も高まったため、営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して営業収益が139,428千円増加し、販売費及び一般管理費が259,392千円減少したことにより、営業損失が398,820千円減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

(追加情報)

当第1四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)	前第1四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(業務負担金収入及び子会社からの配当金収入の処理方法)</p> <p>子会社への業務提供等に係る業務負担金収入につきましては、従来、四半期損益計算書上、一括して営業外収益として計上しておりましたが、このうち管理業務等の業務受託に係る報酬額については営業収益として、出向者の人件費相当額に対する出向負担金受入額については販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法に変更しております。</p> <p>また、子会社からの配当金収入につきましても、従来、四半期損益計算書上、営業外収益として計上しておりましたが、営業収益として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して営業収益が227,150千円増加し、販売費及び一般管理費が168,255千円減少したことにより、営業利益が395,405千円増加しておりますが、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。</p>		